

2011年度財産法の基礎2試験問題

2012年1月30日

松岡 久和

I 次の文章は正しいか（各問中に2つの文章を含む点に注意）。正誤を示した上で、理由を簡潔に指摘しなさい。各問3行以内を一応の目安として、関係する条文があれば指摘しなさい。ただし、条文を示すだけでは足りず、説明が必要です（Iの解答には解答用紙の1・2頁を使用すること）。配点は40点。

- (1) 判例によれば、有名人の氏名や肖像には経済的価値があり、本人に無断でこれらを商業宣伝に使用すれば、損害賠償責任が生じる。有名競走馬の名前を所有者に無断で使用した場合も同様で、馬の所有者は損害賠償を求めることができる。
- (2) 民法の定める消費貸借契約は、利息を払う特約があっても、片務の要物契約であるから、貸主は借主に対して、合意された金銭を貸す義務を負わない。また、判例によれば、元本となる金銭の交付が行われる前に作成された公正証書に基づく強制執行に対して、債務者は、後に元本の交付を受けたとしても、債務者は作成された公正証書の無効を主張して、執行を排除できる。
- (3) 判例によれば、民法上の組合は、法人格がないので、契約の当事者となることができないが、組合員全員の名前を示さず組合の名前を表示する形での代理は可能である。組合に対する債権者は、組合員個人と取引をしたのではないから、各組合員の個人財産に対するより前に、組合財産に強制執行をしなければならない。
- (4) 判例によれば、不動産を時価で売却する行為は、危機に陥った債務者が、流動資金を得て債務を弁済し、倒産の危機を脱するためには不可欠の行為であり、所有権が失われる代わりに時価相当の金銭が増えるから、原則として詐害行為とはならない。財産分与や遺産分割協議は、身分行為であるから、詐害行為取消しの対象とならない。
- (5) 主たる債務者による債務の承認は、保証人に対する関係でも主たる債務の消滅時効を中断する。これに対して、連帯保証人による連帯保証債務の承認は、主たる債務の消滅時効を中断しない。

Ⅱ 次の「X兄弟の災難」事件につき、問題(1)～(3)に答えなさい(Ⅱの解答には解答用紙の3頁以降を使用すること)。配点は60点。

2008年4月1日、X₁はY設計事務所が設計しA工務店が施工した建売住宅の甲建物を敷地付きで5000万円で購入し、代金を支払って引渡しを受けた。以後、X₁は、甲の2階を居室、1階をアンティーク家具の展示即売店として使用し、店は繁盛していた。X₁の兄X₂は、2010年3月に定年退職を迎えるに当たり、長年趣味としていた社交ダンス教室を開くことを計画していた。2009年10月に、X₂は、弟X₁の甲のデザインを大変気に入っていたので、隣地所有者から土地を取得した後、2000万円で、Yの設計をほぼそのまま使う甲とそっくりの乙建物の建築をAに依頼した。乙は翌年2月末に完成し、X₂は、3月20日に残代金の支払いと引き換えに、Aから引渡しを受けた。

ところが、2010年5月の社交ダンス教室の発足時の集会で約30人が集まった時に、乙の1階の床がひどくきしむことに気付いたX₂は、後日、知人の専門家に診断してもらった。その結果、乙の広い1階床面には、それを支える柱が少なく、その強度も不足しているので5人家族程度の通常の住宅としての使用には問題がないが、大人数が集まったり、重い物を長期間・多数置くと安全性に問題がある、ということがわかった。X₁が、同じ構造を持つ甲についても検査してもらったところ、やはり同様の問題があり、重いアンティーク家具を多数置いている床面にすでに歪みが生じており危険がある、ということがわかった。

X兄弟は、Aに対して、無料で補強工事を行うように求めたが、Aは、①通常の住宅としての性能は十分であり、X兄弟の建物の用途はたしかに知っていたが、デザインを重視して選んだのはXらなので、当社は責任を負わない。②デザイン重視で強度に問題があるとすれば、責任を負うのは設計したYであって当社ではない。③お客様の注文があれば補強工事を請け負っても良いが、300万円程度の費用は支払って欲しい、と答えた。

X兄弟がYに事情を尋ねたところ、Yは、④当社はもう少し強度に余裕のある設計を提案していたが、デザイン重視で価格を抑えて売りやすくしたいというAの希望が強かったもので、それに従ったにすぎない。しかし、通常の住宅としての使用には問題がないので、当社は責任を負わない、と答えた。

2011年6月、Aが事実上倒産してしまったので、Xらは別の業者Bに頼んで床面の補強工事を行った。その工事は2か月かかり、費用としてそれぞれ300万円を要した。その2か月の間、アンティークショップとダンス教室は、近所の会場を借りて行い、仮住まいや会場借用費にX₁が60万円、X₂が30万円を要したほか、X₁の純益は危険が判明するまでの平均月額より10万円下がって20万円減少し、X₂も生徒が期待したほど集まらなかった。

- (1) X₁は、Yに対して、どのような主張をして責任を追及したらよいか、説明しなさい。
- (2) 仮にYがX₁に対する何らかの責任を負うとした場合において、Yが自らの責任を限定するために主張できることを複数指摘しなさい。
- (3) X₂とYの法律関係が、X₁とYの法律関係と異なるのはどういう点かを説明しなさい。